

令和3年度（2021年度） 事業報告書 附属明細

自 令和3（2021）年4月1日

至 令和4（2022）年3月31日

公1 環境保全事業

	インド農村（継続）
事業名	インド、ビハール州ブッダガヤ農村開発事業
事業地	ビハール州マガダ郡ガヤ県ブッダガヤ市バカロール町の7村
活動詳細	

【課題】

事業地のあるビハール州はインド東部に位置し、とりわけ貧しい州として知られる。同州は、農業を主な産業とするが、灌漑設備が整っておらず、天水に頼る農家がほとんどであり、所得向上につながる換金作物の栽培が困難な環境にある。経済的に貧しいだけでなく、教育や保健などの社会的な開発も遅れており、特に女性の就学率・識字率は低い。NICCOは2019年から、農民の所得向上を目指した有機農業の普及と、女性のエンパワーメントを柱とする事業を開始している。具体的には、①有機栽培で育てたメロンやトマトを、都市部に向けて販売し、農民の所得向上につなげることと、②女性を対象としたミシン教室やパソコン教室など社会参加の機会を増やすことを行っている。これらの事業を通じて、NICCOはインドの貧困格差の是正を目指している。

【活動と成果】

1 有機農業の普及

活動：コロナウイルス感染防止対策のためのロックダウン措置や雨季により、ビニールハウスの建設開始が6か月ほど遅れたものの、2021年12月には建設を完了し、栽培実地研修を開始した。指導は現地の農業講師と、出張ベースでの日本人農業専門家（2021年3月、2022年2月、2022年4月の合計3回）により行われた。指導内容は、有機栽培に必要な土作り、堆肥の製造方法、種まきと水やり、定植、誘引など、生育段階に合わせて、継続的に指導した。特にメロンはきめ細やかな栽培管理が必要であるため、丁寧に指導を行なった。

マーケティング専門家は、2021年10月、2022年2月、2022年4月の合計3回、現地へ出張し、販路の開拓とNICDAの体制強化を行った。

この他、有機農業先進地への研修旅行を合計3回実施し、農民達の有機農業に対する動機づけを行った。

成果：現地の農業講師と日本人農業専門家から研修を受けた3村の農民が、自ら有機栽培を実践するための知識とノウハウを身につけた。具体的には、土作り、堆肥作り、種まき、定植、水やり、支柱建てや誘引など有機栽培に必要な一連の知識と技術を習得した。

2 女性のエンパワーメント活動

活動：2021年12月に建設が完成した建物（ドゥムリ村）において、教育や職業訓練を受ける機会の少ない農村の女性を対象に、ミシン教室とパソコン教室を4か月に渡り、開講した。ドゥムリ村周辺には、こういった職業訓練の施設が皆無であるため、周辺の村々から女性達が熱心に通ってきた。

成果：40名の女性がミシンの裁縫技術を身につけ、8名の女性がパソコンの基礎を習得した。ミシンの技術を習得した女性のうち、3名は、自宅で仕立屋を開業し、自ら収入を得られるようになっている。

	ケニア農村（継続）
事業名	燃料資源維持を目指した持続的な種苗場運営
事業地	ケニア共和国 キスム郡キスム西準郡東キスム区コゴニ準区、カカメガ郡イコロマニ準郡イスル区ムコンゴロ準区
活動詳細	

【経緯】

キスム郡の事業地は、中心地から車で15分ほどの郊外にあり、人口はおよそ20,000人である。事業地の家庭におけるガスの使用率はかなり低く、主な燃料として、人口の9割を超える家庭で炊事の際に薪が使われている。薪燃料調達のための木々の伐採により、丘陵地では土壌がむき出しになっている場所や地滑り跡などもある。現地の森林局は環境への悪影響として確認しているが、住民の認識は低く、また、代替品としてのガスを購入するには費用がかさむことから、中々有効な手立てがない。コゴニ準区を含む、キスム郡は、年間降水量1,000mm超で、森林成立条件は満たしているにも関わらず、森林被覆率はケニア47郡でワースト2位の0.44%である。

カカメガ郡は、キスム郡から車で北に1時間程の位置にあり、人口は80,000人程度、その9割が農業を営む農村地域である。キスム郡と同様、ほとんどの家庭や学校で薪燃料が利用され、それに伴う木々の伐採が行われている。カカメガ郡は、同地域にある自然保護区を除けば、3.8%程度にまで下がる。

【活動・成果】

活動：地域住民のグループによる種苗場の運営を通して、地域の植林活動を活性化させた。

成果：住民グループが種苗場で苗を育成、販売し、その売り上げで再び苗の育成・販売を繰り返すという収入創出という形をベースに、地域住民が持続的に植林活動を継続させていけるような活動を行った。この過程では、苗の購入者に対し、植林のワークショップや植林状況のモニタリング、必要に応じて植林に関する助言などが、専門家から行われた。キスム郡では、ケニア保健省の政策のもと、地域行政から認定された地域の保健ボランティアであるコミュニティ・ヘルス・ボランティア37名（4グループ）を対象に活動を行い、事業終了の2021年6月末までに2412本の苗木を販売した。カカメガ郡では、地域で収入創出活動を行っている女性12名（4グループ）を組成し、4453本の苗木を販売した。

また2021年8月には、カカメガの事業地内（1カ所）にて、2400苗を植える植林イベントを開催、農地への植林を希望する農家30人に対し、3000本の苗木を配布した。

公2 技術協力事業

	ヨルダン青少年（継続）
事業名	ヨルダンの少年勾留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動実践と支援体制モデル構築事業（第1、2年次）
事業地	ヨルダン国ザルカ県ルサイファ市
活動詳細	

【第1年次】（2020年3月3日から2021年7月2日）

①：施設の菜園・理容・革加工の活動設備を改修して、適切な環境で活動が行えるような環境を整備した。また活動ターム期間（1.5ヶ月×6ターム）に応じた計画を作成し、菜園、理容及び革加工の活動を実施した。活動に参加した178名の少年の内、140名が合格水準レベル（例：植物の植え付け作業ができるか、理容席への案内から散髪までの一連の作業ができるか、革ソファの修繕作業ができるか等）に達した。

	菜園	理容	革加工	合計
当初目標	15名	15名	15名	45名
参加人数	79名	44名	55名	178名
合格水準達成数	60名	38名	42名	140名

※38名は活動参加途中で当該施設を退所

②タームごとに少年たちやトレーナー、施設職員、当会職員が参加する委員会を実施し、活動報告を作成して施設所長に提出した。委員会では、少年たちやトレーナー双方が活動の改善点について話し合い、また、少年たちからはより高次の実習内容への移行や他の活動への参加を希望する声などが聞かれた。

③：整備されたカウンセリングスペースで、158名の少年に心理士によるカウンセリングを実施した。カウンセリングの記録は施設所長に提出し、また、精神科医や医師による治療が必要と判断されたケースについては専門家医に照会を行うよう施設所長に提案した。カウンセリングを受講した少年からは、心理士と対話する中で自分自身の物事の考え方が変わったことを実感した、感情の高ぶりやストレスへの対処方法を身に着けることができた、と言った精神面での変化を語る姿も見られた。

④：36名の少年がワークショップに参加し、薬物使用やけんか、家族との不仲等、少年たちにとって身近な出来事を題材にした演劇の作成と発表を中心にしたワークショップを行った。心理士及び施設職員による活動参加前後の少年たちの比較を行い、6割（22名）の少年たちに改善状況が確認された。

⑤：今期事業における活動の経験を基に、少年へのカウンセリングのガイドラインの作成を行った。

【第2年次】（2021年7月3日から2022年7月2日）※2022年3月31日時点

①：事業開始直後の7月3日より、ヨルダン政府による第2年次の事業承認手続きを開始し、2021年11月30日にヨルダン政府からの事業承認を取得した。この際、前期事業（第1年次事業）の承認過程では求められなかった申請書類の提出を繰り返し要求され、最終的に追加書類の提出を終えたのは、2021年10月2日となった。さらに同省内において新型コロナ感染者の発生による職員の出勤制限や、

ヨルダン政府の内閣改造に伴う職員の人事異動により、同省内における本事業申請の承認過程が度々中断したことに加え、同省からの事業承認通知書が発行された後も事業実施に関する了解覚書（MOU）の締結を同省から求められたため、最終的に事業開始に承諾を受け取ったのは同11月30日となった。

②：2021年11月より、当該勾留施設において、小規模な水耕栽培用設備の設置工事及び、心理的ケアワークショップの実施スペースの修繕を行った。水耕栽培用設備においては、約7m×20mのビニールハウスを建て、その内部にて、地面に防水シートを張った型を設置して、その中に養水を貯めて野菜を育てる「静置法」と呼ばれる方式の水耕栽培設備を4基（1基：約1.5m×2.5m）と、複数のパイプを階段状に並べて設置し、それぞれのパイプ間で水を循環させる「流動法」と呼ばれる方式の水耕栽培設備を1基（1基：約2m×5m）導入した。心理的ケアワークショップの実施スペースの修繕では、劣化が激しい床固定式の鉄パイプの椅子を撤去して、壁の塗装、防水ボードの貼付、電気回線の修理、照明設備の修理、クッションフロアの貼付等の作業を実施した。

③：第1年次に引き続き、菜園・理容・革加工の活動を実施した。昨年同様、活動ターム期間は1.5ヶ月×6タームとして、各グループ約10名程度の少年を対象として行った。今年度より、施設職員の実務訓練の一環として、各活動に当該勾留施設の職員を講師のアシスタントとして各活動に配置している。

	菜園	理容	革加工	合計
参加人数	31名	18名	17名	66名

▲2022年3月31日時点での活動参加人数（3ターム終了）

④：第2年次の活動開始から2022年3月31日までに、66名の少年たちにヨルダン人心理士による少年たちへのカウンセリングを実施し、80名の少年たちにヨルダン人ファシリテーターによる心理的ケアワークショップを少年たちに提供した。また、2022年3月より、社会開発省からの要望により、当該勾留施設の同地域にある女性勾留施設において、心理的ケアワークショップの提供を開始した。

⑤：2022年2月5日より、当該勾留施設に収容されている少年たちの保護者（家族）向けの心理的ケアワークショップを心理士の監督のもと開始した。当活動は当該勾留施設の敷地内で行われ、家族の中で違法行為を犯してしまった少年たちをどのようにして受け入れるか、また、家庭環境の相談や保護者の心のケア等のアドバイスを提供している。

⑥：2022年3月11,12日の2日間にかけて、当会が実施している更生支援活動の紹介とヨルダン国内の更生プログラムの質的向上を目的とした研修を開催した。当研修には、社会開発省の大臣、ヨルダン国内の各勾留施設職員、少年裁判所の裁判官、薬物取締局の職員、司法評議会の役員、精神保健・心理社会的支援（MHPSS）を研究する大学教授、人権保護の国際NGO団体の職員等、計38名が参加した。当研修では、以下の9つの議題について報告・議論が行われた。【(1)当会が実施している当事業の活動紹介や活動の成果を報告、(2)更生施設の運営と社会開発省の役割、(3)心理的な応急処置について、(4)更生支援における過失事例防止と適切な管理方法、(5)違法薬物の種類と被害事例、早期発見について、(6)更生支援分野における外際団体の役割、(7)昨年度の矯正司法・刑事司法の統計について、(8)裁判において考慮される措置、(9)ボディランゲージの役割と効果。】当研修は、参加者から非常に高い満足度を得ており、参加者自身のこれまでの経験をもとに更生支援における重要な議題について議論できた。

ことが非常に有意義だったという声が多かった。また更生支援に関わる団体・職員の役割を明確に認知することができ、犯罪行為を行った少年たちに対する心理社会的なアプローチを学ぶことができたので、ぜひ当研修を継続的に続けてほしいという声もあった。

公3 保健医療事業

	ケニア保健（継続）
事業名	ケニア国キスム西準郡東キスム地区における診療所の改善による産婦人科サービス向上事業（第3年次）
事業地	ケニア共和国 キスム郡 キスム西準郡 東キスム区 コゴニ準区
活動詳細	

【経緯】

ケニアは、妊娠中または出産時に亡くなってしまいう女性や、5歳未満で亡くなってしまいう子供の割合が他の国に比べて高く、事業地のキスム郡はケニア国内の他の地域に比べてもその割合が高い地域である。適切な産婦人科機能を持つ施設は少なく、更にこういった施設での夜間の緊急時の対応力が乏しいこと、また、母子保健に関する正しい知識を持つ住民が少ないことが理由としてあげられる。

2021年度の活動では、事業地内の診療所であるエアポートヘルスセンター（AHC）での診療所スタッフ用の宿舎の建設、ウソマヘルスセンター（UHC）で胎盤廃棄抗の建設を行い、夜間の緊急対応の強化と診療所周辺の衛生環境の改善を行った。また、地域住民向けの母子保健講習会を引き続き行う中で、地域の保健ボランティア（CHV）だけに限らず、講習会の参加歴が長い一部の参加者が講習会のファシリテーターを務め、随時指導とモニタリングを行った。

【活動・成果】

①診療所の産婦人科設備と受け入れ態勢の強化、診療所へのアクセスの改善

活動1：UHCの前の道、事業地内の住民が密集するコドンゴマーケット付近の道の修繕を行った。
 成果：UHC周りは、かなり水はけの悪い地域である。道の修繕を行ったことにより、雨が降った後でもぬかるむことがなくなり、妊婦や小さな子供を持つ母親も安全に通院できるようになった。更に、地面が乾いている日においても、でこぼこ道のために妊婦や老人が転倒する原因もなくなった。
 コドンゴマーケット付近の道は、雨が降ると、一時的に川ができてしまうような場所であったが、側溝工事を含む道の修繕を行ったことにより、改善された。

活動2：UHCでの胎盤廃棄抗の設置を行った。

成果：以前はピットラトリン（地面に穴を掘って作る落下式トイレ）に廃棄していた胎盤を、胎盤廃棄抗を設置したことにより、感染症などの発生原因が取り除かれた。

活動3：AHCでの診療所のスタッフ用の宿舎の建設を行った。

成果：診療所敷地内に診療所のスタッフ用宿舎を建設することで、スタッフが診療所の敷地内に生活拠点を置くことができるようになり、夜間の緊急時に人員が十分でない際には、宿舎に滞在するスタ

ップが出動し対応できるようになった。

②母子保健講習が行われ、地域住民の間で母子保健知識が広まる

活動1：キスム西準郡保健セクター職員と共に、毎週各村で行われている母子保健講習会を巡回し、モニタリングを行った。また、CHVや母子保健講習会への参加歴が長い参加者である地域の女性住民が、毎週各村で行われている母子保健講習会の講師役を務め、講習会の内容やその手法についてNICCOが指導やアドバイスを行った。

成果：新型コロナの影響により2021年6月の半ばに、ケニア政府よりコミュニティでの集会等を禁止する声明が出された。講習会開催時に適切な距離を保つこと、マスクの着用、手の消毒をすることを約束に、キスム西準郡保健省から母子保健講習会の開催が特別に許可され、1年間講習会を中断することなく継続的に行うことができた。母子保健講習会では、手洗いやコロナウイルス感染防止の啓発についての講義も盛り込んだ。年間842回の講習会を開催、累計8,222名の地域の女性が講習会に参加した。2021年10月には、母子保健講習会の成果を図るため、キスム西準郡の保健局と協働して、母子保健講習会の参加者を対象にアセスメント調査を行った。48個の問いを出題し、参加歴が2カ月未満の参加者の正答率は59%であったのに対し、1年以上の母子保健講習会への参加歴のある参加者は86.9%であった。このことから、母子保健講習会が有効であったと言える。

活動2：母子保健講習会の参加者のグループに対して、野菜栽培や養鶏などの収入創出活動を行った。農業・畜産の現地専門家を随時派遣し、必要な知識の供与や作業の指導だけでなく、資金の管理や会計についてのモニタリングとアドバイスも行った。

成果：収入創出活動の内容は、基本的にそれぞれの母子保健講習会グループが提案した内容を精査して決定し、グループが活動内容の計画、必要経費の調査、活動の従事スケジュールの管理等を行ってもらい、NICCOはこれらについて資金面・知識面のサポートやアドバイスを行った。こういったプロセスを経たことで、参加者グループの責任感ある積極的な姿勢が見られ、更に、この活動のための資金の一部は各グループから捻出された。この収入創出活動は、母子保健講習会参加者のモチベーションに繋げ、持続性を補助するものとして始めたものである。結果的に、その目的に加え、参加者である地域の女性たち同士の距離が縮まったことで、育児や家庭のことについて話せる場が増え、母子保健講習会の存在意義がさらに強まった。

公4 災害援助事業

	シリア人道支援（継続）
事業名	ヨルダン国におけるシリア難民及びヨルダン人貧困層を対象とした冬期の基本的生活ニーズ充足支援
事業地	アジュルン県、カラク県
活動詳細	

【背景】

ヨルダン国内には約136万人のシリア難民が生活するが、これはヨルダンの総人口約1,042万人の

うちの約13%を占め、毎年3%増えると予測されている。一方、国際社会からの支援は減少傾向にあり、ヨルダン政府の負担は益々大きくなっている。紛争の始まりから11年目となった現在でも、ヨルダン国内のシリア難民の多くは困窮した生活を送り、70%以上の人々が食料すら安定して得ることができず、殆ど完全に国際社会からの援助に依存している。また、ヨルダン人の貧困も深刻な問題であり、100万人以上が貧困ライン以下での生活を送っている。

慢性的な生活の困窮に加え、寒さの厳しくなる冬期の生活はより厳しいものとなる。ヨルダンの、特に本事業対象地であるカラク県及びアジュルン県の冬は、気温は氷点下に達し雪の降る日も珍しくない。既に困窮状態にある生活の中では、冬期に必要なストーブの燃料や防寒具の用意、冬期に多くなる風邪への対応、住居に入り込む隙間風や雨漏りの修繕など、冬期に緊急で必要となる支出を賄うことが極めて困難である。さらに、2020年3月にヨルダンで最初の感染者が確認された新型コロナウイルスは、ヨルダンでもロックダウン下における失業率の増加という形で人々の生活に大きな悪影響を及ぼしている。失業率は新型コロナウイルス発生以前ですら19.3%の高水準であったものが、2021年第二四半期には24.8%に増加した。

このように、例年に続き、慢性的に困窮した生活を送っているシリア難民は、寒さの厳しくなる冬期には、食料、家賃、ストーブの燃料、冬服、医薬品、住居の雨漏り修理等、多様な基本的生活ニーズを満たすことが困難である。加えて新型コロナウイルスの影響で収入機会が益々失われたことで、彼らの貧困は今まで以上に大きくなっている。このような人々が、どのような基本的生活ニーズにも対応できるよう、現金給付による支援を実施した。

【活動】

1. 支援対象者の選定

シリア難民に関しては、国連難民高等弁務官事務所（以下、UNHCR）と連携し、収入のない世帯や、健康リスクの高い世帯など、特に脆弱な世帯を支援対象とした。ヨルダン人に関しては、貧困層への支援を統括する社会開発省から貧困層リストの提供を受け、支援を実施した。

2. 提携金融機関との調整

ヨルダンにおける難民向け現金給付支援のプラットフォームであり、UNHCRが主導するCommon Cash Facility（以下、CCF）の一員として、CCFが指定する提携金融機関であるカイロ・アンマン銀行と提携した。給付金額は、ヨルダンにおける冬期の現金給付支援を実施する団体で構成されるWinterization Task Force（以下、WTF）との協議の上、表1、2の通りとした。

表1：国際機関から月額の基本的生活ニーズに係る現金給付支援を受益していないシリア難民世帯、及びヨルダン人世帯の給付金額

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
支給額	200JD			240JD	250JD	290JD	330JD

表2：国際機関から月額の基本的生活ニーズに係る現金給付支援を受益しているシリア難民世帯の給付金額

世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
支給額	160JD			190JD	210JD	240JD	280JD

※1JD=約155円（2021年4月時点）

3. 裨益者への連絡と現金給付

UNHCR 及び社会開発省から裨益候補者リストを受領後、電話連絡にて本人確認及び、本事業の趣旨、支援内容、日本国民からの支援である旨を連絡した。

給付に関して、シリア難民に対しては、虹彩認証スキャンシステム（シリア難民が、ATM に設置された機械で目の虹彩をスキャンすることで、給付金を受け取れるシステム）を利用して給付した。目の怪我といった事情のある人は虹彩認証スキャンシステムを利用することができないため、支援金を引き出すことができる専用の ATM カードを配布した。ヨルダン人に対しても専用 ATM カードでの給付を実施した。

4. 事後モニタリング

冬期の基本的な生活ニーズの充足を目的とする本事業の有用性を把握するため、現金を受給した全世帯に対し電話による聞き取り調査を、30%に対して家庭訪問による聞き取り調査を実施した。

【成果】

2021年6月の事業終了までに、アジュルン県・カラク県に居住するシリア難民463世帯及びヨルダン人226世帯に対して現金給付を実施した。冬期の生活状況改善に貢献した。ヨルダン人への給付に関しては、新型コロナウイルス流行に伴う各種規制により社会開発省の業務が遅延したことなどから、現金給付のタイミングが遅延した。

	インド コロナ 食料配布
事業名	インド共和国ビハール州マガダ郡ガヤ県ブダガヤ市近郊において新型コロナウイルス危機により失業した生活困窮者に対する食糧支援
事業地	ビハール州マガダ郡ガヤ県ブダガヤ市
活動詳細	

【課題】

新型コロナウイルス感染が拡大するインドにおいて、2021年4月以降のロックダウン措置により、多くの人が職を失い、生活困窮に陥った。インドの中でも最貧州の一つでもある事業地（ビハール州マガダ郡ガヤ県ブダガヤ市）においては、経済的脆弱性の高い人が多いため、日々の食糧の購入に多くの世帯が困窮しており、他の州と比較して困窮状況が特に深刻であった。この状況を改善するため、生活困窮世帯に対して、最低限の食糧ニーズを満たすことを目的とし、食糧配布事業を行った。

【活動と成果】

ブダガヤ市近郊において、新型コロナウイルス危機により失業した生活困窮者2,675世帯に対して、2021年9月から10月の8週間に渡り、食糧配布を行い、生活困窮の軽減に寄与した。活動内容は、①事前調査②裨益者の選定③食糧配布④モニタリング（食糧配布中に2回と、配布後に1回の合計3回）の順で実施した。モニタリングの結果、配布した食糧の転売などは確認されず、配布した世帯内で消費されてい

ることが確認できた。この事業により、食糧を受け取った 2,675 世帯が十分な食糧を得ることができたと言える。

また、緊急支援策としての食糧配布を行う傍ら、すべての裨益者に対して、政府の食糧配布の受給状況と受給していない場合は希望の有無を聞き取りした。その結果、2,675 世帯中、658 世帯が現在政府の食糧配布を受給しておらず、今後受給したいとの希望していることが分かった。政府の食糧配布の受給を希望する際は、各地区のワードカウンセラー（地区毎の選挙で選ばれ、日本における区議会議員長のような立場）を通して申請をするため、当会は、受給希望世帯のリストを作成し、各地区のワードカウンセラーへ申請補助を依頼した。

	アフガン人道支援（新規）
事業名	アフガニスタン・ヘラート州における緊急食糧配布支援
事業地	アフガニスタン・ヘラート州
活動詳細	

【背景】

アフガニスタンでは、長期的な紛争や昨今の干ばつ、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する景気後退、そして 2021 年 8 月のタリバンによる政変によって、たくさんの人々が苦しい状況に置かれている。そのため、若者が近隣諸国に出稼ぎに行ったり、アフガニスタン国内の他の都市部に移住したり、自分たちが作った畜産物を非常に低価格での販売を余儀なくされるなどの現状がある。NICCO が支援する、

2022 年 2 月の時点では、95%の人口が十分な食糧を入手できていない状況であり、470 万人が今後栄養不良に陥るといわれていて、そのうち 390 万人が子ども、80 万人が妊産婦と言われている。

ヘラート州クシュキ・ロバット・サンジー地区は、今の食糧危機の状況においても、現地行政や他の援助団体からの支援を得られていないため、十分な食事にありつけず飢餓や栄養失調に陥ったり、衛生環境の悪化により特に女性や子供の健康状態が大きく悪化したりなど、他の地域に比べても特に支援が必要な地域である。

【活動】

事業に実施に当たっては、当会職員や事務所を現地には配置せず、当会京都本部と現地団体 RSDO との提携において行う。

・裨益者選定

現地 NGO、地方コミュニティ、アフガニスタン国家災害管理局などの地方行政と協力し、裨益者候補のリスト調整を開始した。既に支援が行われている NGO 団体も含め、支援内容と裨益者に重複のないように調整の上、より保護リスクの高い住民を支援対象とする。

【今後の展望】

2022 年 6 月のプロジェクト終了までに、食糧配布を実現するために引き続き活動を行う。裨益者選定、食糧物資の価格動向調査、配布食糧物資・配布方法・配布地の調整などを完了した後、食糧配布を実施し、配布後モニタリングを行う。

公6 広報啓発

	広報啓発
事業名	広報啓発
事業地	日本国内
活動詳細	

会誌

会誌「リリーフ・アクション」62号、2021年6月15日発行 2,500部

会誌「リリーフ・アクション」63号、2021年12月15日発行 2,500部

インターネットメディア

ウェブサイト 年間閲覧数 約78,185ページビュー（表示された回数）

フェイスブック ページ フォロワー1,843人（前年比30人増）

イベント（開催日、イベント名など）

	実施日	内容	開催地
1	2021年4月26日、 30日（計2回）	ケニア保健事業のためのクラウドファンディングで寄付をくださった方を対象に、ケニア事務所駐在員（西岡、出口）がインターネットを使ったオンライン形式で支援している診療所を紹介した。施設で働く医療従事者やボランティアへのインタビューも実施した。	オンライン開催
2	2021年6月14日	シリア難民問題の啓発のために、ヨルダン事務所駐在員（小野田）がインターネットを使ったオンライン形式でシリア難民事業について紹介した。	オンライン開催
3	2021年8月16日	シリア難民問題の啓発のために、ヨルダン事務所駐在員（平間）がインターネットを使ったオンライン形式でシリア難民事業について紹介した。	オンライン開催
4	2021年8月19日	京都市営地下鉄「京都市役所前駅」に隣接するゼスト御池河原町広場にて「ゼスト御池メトロマルシェ」にブース出店し、シリア難民問題の啓発とJORIA手芸品の展示、募金活動を実施した。	京都府 京都市
5	2021年11月3日	NICCOが所属する「清水寺で世界を語る実行委員会」が主催する「第9回清水寺で世界を語る」にて、ブースを出展しシリア難民支援事業、ケニア母子保健事業、新型コロナウイルス感染防止活動について紹介し、JORIAの手芸品を展示したほか募金活動を実施した。	京都府 京都市

講演・研修

	実施日	内容	開催地
1	2021年9月21日	広報職員（大豊）が大阪暁光高等学校にて、アフリカでのNGOの活動についてオンライン形式で講演した。	大阪府河 内長野市
2	2020年11月14日	広報職員（大豊）、インド事務所（櫻庭）、ヨルダン事務所（北垣）が大手前大学で、NGOの市民活動的成り立ち、各事業の紹介をそれぞれオンライン	兵庫県 西宮市

		形式で講演した。	
--	--	----------	--

後援・協力イベント

	実施日	内容	開催地
1	2021年11月19日 ～25日	NICCO が後援する第10回 NICCO チャリティ・ラン鴨川がオンライン形式で開催され、運営の協力や事業の広報を行った。第10回大会は、新型コロナウイルスの影響で、ランナーが集まってコースを走る今までの形式ではなく、スマートフォンなどのGPS付の機器を持って走り計測して参加するオンライン形式で実施した。	京都府 京都市
	2022年2月18日～ 22日	NICCO が後援する第32回チャリティ・オークション「芸術家と文化人の作品展」がジェイアール京都伊勢丹にて開催された。また年間を通じて運営の協力や事業の広報を行った。	京都府 京都市

プレスリリース

年間件数 2件発行

マスメディア実績

テレビ

なし

ラジオ

なし

新聞

2022年2月17日 京都新聞 朝刊：

後援する「第32回チャリティ・オークション 芸術家と文化人」について、京都新聞社に取材されアフガニスタンの活動について掲載された。

インターン研修

人材育成・啓発活動として、インターン生を受入れ、国内研修を実施した。

受け入れ人数 5名

報告年度に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大により中止していた海外研修を再開し、1名をケニア事務所に派遣した。